

法人名 財団法人山梨県下水道公社

【法人の概要】

代表者名	理事長 長谷川 友宏 (県OB)		所管部(局)課	土木部下水道課		
所在地	笛吹市石和町東油川字北畑417		電話番号	055-263-2738		
ホームページURL	http://www.yamanashi-swc.or.jp/		E-mailアドレス	jimukyoku@yamanashi-swc.or.jp		
資本金(基本財産)	74,000	千円	設立年月日	昭和61年 4月 1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		37,000	千円	50.0 %
	2				千円	0.0 %
	3				千円	0.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	その他	20団体(者)		37,000	千円	50.0 %
設立的 目経緯 概況等	<p>本県では、公共用水域の水質保全等住民が健康で文化的な生活を営むため、関係市町村と一体となって流域下水道の整備に取り組んでおり、昭和61年度の富士北麓流域下水道の一部供用開始に際し、これの適正な維持管理を行うため、県と関係市町村により「財団法人山梨県下水道公社」が設立された。その後、峡東流域下水道、釜無川流域下水道、さらに桂川流域下水道の一部供用開始により、これらの維持管理を事業内容に加えるとともに、各種関連事業を実施し、県及び市町村の下水道行政の推進に寄与している。</p>					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H16年度	H17年度	H18年度
事業1 流域下水道維持管理事業	富士北麓、峡東、釜無川、桂川流域下水道に係わる施設の運転管理操作及び保守点検、補修及び改良、水質及び汚泥成分等の分析等の業務	1,954,180	2,144,185	2,136,844
事業2 下水道排水設備工事責任技術者認定事業	下水道排水設備工事責任技術者認定、登録に関する県下統一実施機関として実施する試験講習、認定試験及び登録更新講習等の業務	6,842	6,041	2,828
事業3 公共下水道水質測定業務受託事業、公共下水道維持管理受託事業、下水道啓発事業	下水道維持管理要綱に基づく下水の水質測定等、流域関連公共下水道マンホールポンプの維持管理業務、下水道知識の普及啓発に関する業務	6,996	6,180	5,636

【組織】

4月1日現在の人員	平成17年度					平成18年度					平成19年度								
	職 員	プロ パー	派遣 兼 業務	県 職 員	県 OB	そ の 他	職 員	プロ パー	派遣 兼 業務	県 職 員	県 OB	そ の 他	職 員	プロ パー	派遣 兼 業務	県 職 員	県 OB	そ の 他	
理事(常勤)	1			1		1			1			1			1			1	
理事(非常勤)	17		3		14	17		3		14	17		3		14			14	
監事(常勤)	0					0					0				0				
監事(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3		1		3			2	
評議員	0					0					0				0				
計	21	0	4	1	16	21	0	4	1	16	21	0	4	1	16			16	
職員	管理職	5		5		5		5		5	5		5		5				
	一般職員	24	24			24	24				23	23							
	臨時職員	4				4				4	4							4	
	非常勤職員	0				0					0								
計	33	24	5	0	4	33	24	5	0	4	32	23	5	0	4			4	
プロパー職員の年齢構成 (H20. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計											
	男性		1	10	8	1		20	役員										(千円)
	女性			2		1		3	常勤	※									※
	合計	0	1	12	8	2	0	23	職員	40									(千円)

※常勤役員は、1名のみのため個人情報保護の観点から非公開

平均年齢 平均年収
※ ※
40 6,351

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収支状況	基本財産運用収入	0	26	26	0
	会費収入				0
	寄付金収入	8,000			0
	受託事業収入	1,960,000	2,150,301	2,143,170	△ 7,131
	自主事業収入	8,022	4,879	2,216	△ 2,663
	補助金収入				0
	その他の収入	2,643	27	6,508	6,481
	当期収入計①	1,978,665	2,155,233	2,151,920	△ 3,313
	前期繰越収支差額	9,750	9,791	8,619	△ 1,172
	収入計②	1,988,415	2,165,024	2,160,539	△ 4,485
	人件費	213,733	218,087	210,054	△ 8,033
	その他の支出	1,764,891	1,938,318	1,941,716	3,398
当期支出計③	1,978,624	2,156,405	2,151,770	△ 4,635	
当期収支差額①-③	41	△ 1,172	150	1,322	
次期繰越収支差額②-③	9,791	8,619	8,769	150	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財務状況	流動資産	595,102	572,355	828,104	255,749
	固定資産	159,149	182,248	179,464	△ 2,784
	資産計	754,251	754,603	1,007,568	252,965
	流動負債	585,311	557,138	812,427	255,289
	うち短期借入金				0
	固定負債	76,706	88,881	92,294	3,413
	うち長期借入金				0
	負債計	662,017	646,019	904,721	258,702
	正味財産	92,234	108,584	102,847	△ 5,737
	うち基本財産等	74,000	74,000	74,000	0
うち基本財産以外の正味財産	18,234	34,584	28,847	△ 5,737	
うち当期正味財産増減額	11,112	16,350	△ 5,738	△ 22,088	
その他積立金等	7,122	18,234	34,585	16,351	

(単位:千円)

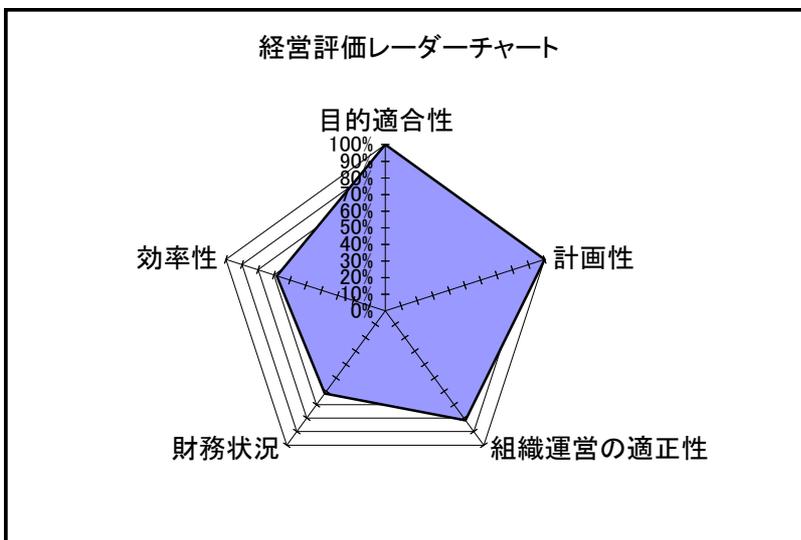
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	50,675	50,377	49,651	△ 726
	人件費(派遣法以外)委託金	159,627	163,297	157,607	△ 5,690
	人件費以外の委託金	1,743,878	1,930,511	1,929,586	△ 925
	委託金計	1,954,180	2,144,185	2,136,844	△ 7,341
	県支出金計	1,954,180	2,144,185	2,136,844	△ 7,341
県の財政的関与の割合(%)	98.8	99.5	99.3	△ 0	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	該当なし
補助金(事業費)	該当なし
委託金	富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道及び桂川流域下水道の管理運営を円滑に行うため
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	20	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	13	81.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	27	61.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	19	67.9%
合計		32	128	99	77.3%



【警戒指標】

自己資本比率

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人として、県及び関係市町村との密接な連携を図りながら、高い専門技術を用いて流域下水道の良好かつ効率的な維持管理を実現するとともに、下水道技術の調査研究や下水道知識の普及啓蒙等を積極的に実施し、県下の下水道行政の推進に大きく寄与している。
計画性	社会情勢の変化に対して中長期的な事業方針を適宜見直すとともに、短期の運営合理化計画の策定や各種業務改善の推進により、流域下水道財政計画のスリム化及び事業運営の合理化に努めている。
組織運営の適正性	県との密接な連携をもとに組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備・運用されており、また各職員の自主的・積極的な業務執行がなされ、これらを広く情報公開している。
財務状況	流域下水道事業の維持管理を主体とした出資法人の為、財務もそれに準じ組まれている。また自主事業については年度により変動等があり、収益もこれに伴い変動が生じている。経営状況として平成18年度に備品償却率を変更し一括償却したこと又、固定資産の増減によりマイナス要因となってしまったが、一過性のものであり経営状況は安全である。
効率性	出資法人の組織管理運営上における人員配置等事務局を中心に各所属センター毎に人員を配置し円滑に維持管理運営を行い、また、経費抑制を考慮に置いた執行に努めている。
総合的評価	流域下水道事業の運転管理に日々邁進し、維持管理を適正に円滑に執行している。又、各流域市町村に対しても適切な下水道公社としての助言、指導等を行い、下水道知識の普及啓蒙及び技術者の育成を図るための事業を効率的に執行し、事業運営も合理的に押し進めている。



対応策	流域下水道事業の維持管理委託料等は構成市町村の負担金で補われている為、極力のコスト縮減をし、事業の更なる効率化等を実行し、合理的な考えのもと運営に努力しなければならない。そのため縮減できるものは縮減し無駄のない管理方法に更に努力をしていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県及び関係市町村と密接に連携を図りながら、高い専門技術を用いて、流域下水道の維持管理を効果的かつ効率的に実施すると共に、下水道技術の調査研究や下水道の普及啓蒙活動等を積極的に実施し、公社の設立目的あるいは公益目的に合致した業務を行っている。
計画性	事業運営合理化計画を策定し、それに基づき、各年度の具体的な事業計画や予算を定め、必要に応じ見直しを実施している。また計画的な研修等の実施による職員の能力育成など、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	各職員の自主性・創造性を引き出す体制や業務の遂行状況をチェックできる体制を整備している。また 事業活動等に関する情報を広く公開するなど、組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備・運用されている。
財務状況	下水道公社は、流域下水道の維持管理を主な業務として設立された法人であり、財務もそれに応じて組まれている。また自主事業は年度によって対象者数が変動するため、収益もこれに伴い変動が生じている。出資法人の経営状況としては、総じて、安全性は確保されている。
効率性	平成14年度から「コスト縮減検討会」を設置し、公社職員の効率的な配置による職員数の見直しなどでの人件費抑制及び管理費削減のための工夫など、公社の組織管理上における人的な経営資源は、概ね有効に活用されている。
総合的評価	山梨県下水道公社は、県及び関係市町村と連携を図りながら、その設立目的に合致した業務を行っている。主たる業務である流域下水道施設の適切な維持管理、計画的な事業運営、適正な組織運営を実施している。経営状況の安全性は総じて確保されており、また平成14年度から「コスト縮減検討会」を設置し、職員の効率的な配置による人件費抑制や管理費削減の工夫などが実施されている。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得率による概ねの目安があるが、総合的に評価するため、必ずしも一致しない	<p>・現在県内4流域下水道の維持管理を県から受託しており、全体としての評点は高いものの、財務状況では、他項目と比較して低い評価となっている。特に委託料清算方式という経営形態から自己資本比率が低い状況にあるため、今後、収益確保に努め、この数値の改善に努めるべきである。また、現在コスト縮減検討会を設置し、コスト縮減への努力を行っているが今後も引き続き不断の見直しが必須となる。</p> <p>・一方、下水道の管理手法も様々な方式の導入が図られており、公社としても柔軟に対応できるよう組織形態等も含め検討する必要がある。</p> <p>・また、今後、職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増嵩が想定されることから、職員の意欲向上を図りつつ、人件費総額を抑制する手法の検討も必要となる。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

・財務状況では、委託精算方式に基づく4流域下水道維持管理事業が今後も拡大することや、自主事業が市町村支援の性格をもつ非営利的な受託等であることから、自己資本比率を改善する仕組みにはなっていない。コスト縮減について更なる努力を行うとともに、流域下水道施設について現在検討を進めている維持管理方法にも対応できるような組織形態等を検討していく。

・組織体制としては、職場研修や人事評価制度を積極的に活用するとともに、組織の硬直化を防止し、職員の意欲向上を図り、併せて昇給の見直し等による人件費総額の抑制を検討していく。